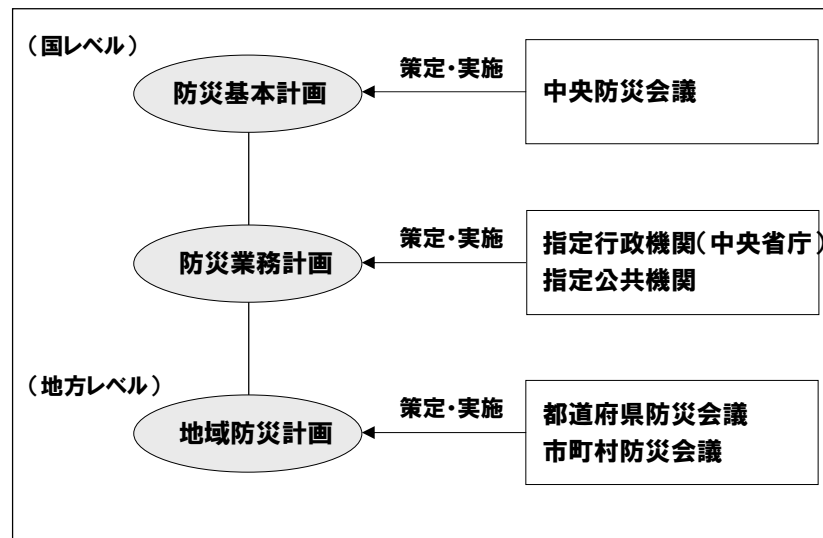


# 防災工学概論

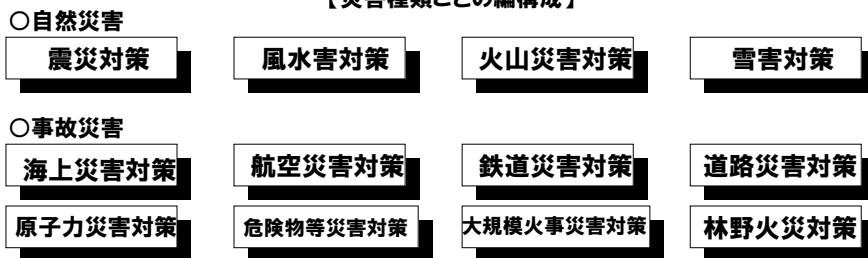
## 第10回 我が国の防災行政 鈴木 猛康

### 防災計画の体系



### 防災基本計画の特徴

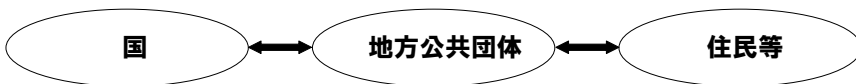
【災害種類ごとの編構成】



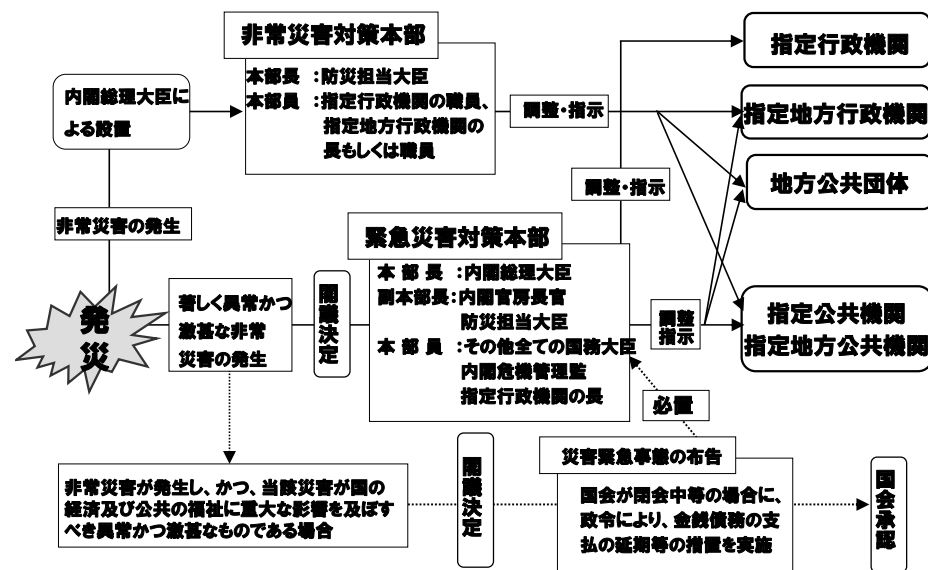
【災害対策の順序に沿った記述】



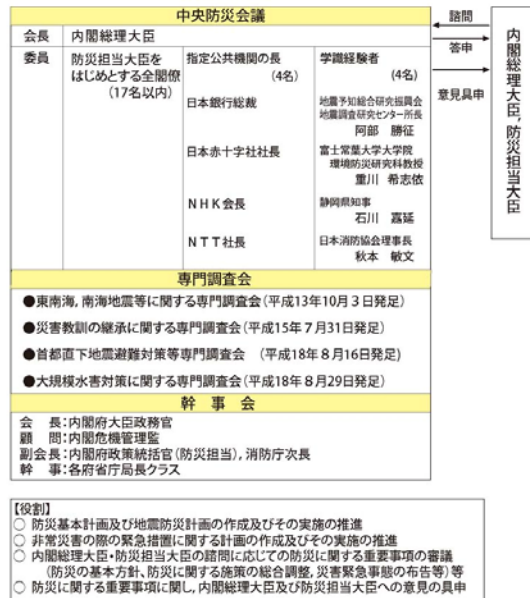
【具体的な対策を記述:各主体の責務を明確化】



### 自然災害対策における緊急災害対策本部・非常災害対策本部



\*非常災害:大規模な災害であって都道府県の段階では十分な災害対策を講じることができないような災害



## 防災基本計画の内容(例:震災対策編)

### (1)災害予防 ①

- 地震に強い国づくり、まちづくり(耐震性の確保、耐震診断・耐震補強等の促進)
- 各防災関係機関及び機関相互間における情報収集・連絡体制の整備(情報の収集・連絡システムのIT化及び共有化)
- 災害応急体制の整備(防災関係機関による相互応援協定の締結、都道府県と自衛隊との平常時からの連携)
- 医薬品・医療資機材等の備蓄、拠点医療施設の選定等の体制整備
- 消防体制の整備(消防本部、消防団及び自主防災組織等との連携強化、消防水利の確保)
- 緊急輸送活動(確保すべき輸送施設・拠点の把握、緊急輸送ネットワークの形成・周知)

## 防災基本計画の内容(例:震災対策編)

### (1)災害予防 ②

- 避難収容活動(避難場所・避難路の指定、住民への周知徹底、災害時要援護者、帰宅困難者等への情報伝達体制の整備)
- 食料・飲料水及び生活必需品等の備蓄・調達体制の整備
- 海外からの支援情報の蓄積、受け入れの可能性のある分野・対応方針に係る検討
- 防災関係機関の連携による、広域的かつ実践的な防災訓練の実施
- 防災知識の普及・啓発による、災害時における家族内の連絡体制の確保の促進
- 自主防災組織の育成・強化、ボランティア活動環境の整備
- 地震災害及び地震防災に関する研究及び観測等の推進

## 防災基本計画の内容(例:震災対策編)

### (2)災害応急対策

- 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保
- 活動体制の確立(職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置)
- 都道府県知事による自衛隊の派遣要請、自衛隊による部隊等の自主派遣
- 救助・救急、医療及び消火活動
- 被害の状況、緊急度、重要度を考慮した交通規制、輸送活動の実施
- 避難収容活動及びそれに係る災害時要援護者への配慮
- 被害状況、交通施設の復旧状況等、被災者や国民のニーズに応じた適切な情報提供
- 自発的支援の受け入れ(ボランティア・義援物資の受け入れ体制の確保)

# 防災基本計画の内容(例:震災対策編)

## (3) 災害復旧・復興

- 被災状況、地域の特性等を勘案した復旧復興の基本方向の決定、復興計画の作成
- 迅速かつ円滑な被災施設の復旧事業の実施
- 災害忌慰金及び災害障害見舞金の支給、被災者生活再建支援金の支給、税の徴収猶予及び減免等による被災者の自立的生活再建の支援
- 被災者の自立に対する援助・助成措置、被災中小企業等に対するの援助助成措置に係る広報及び相談窓口の設置

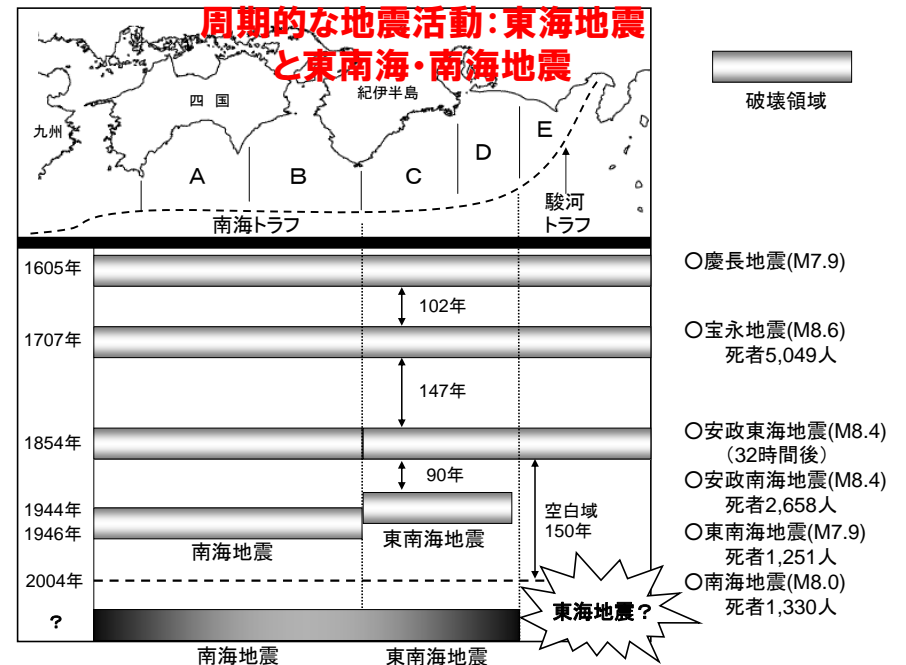
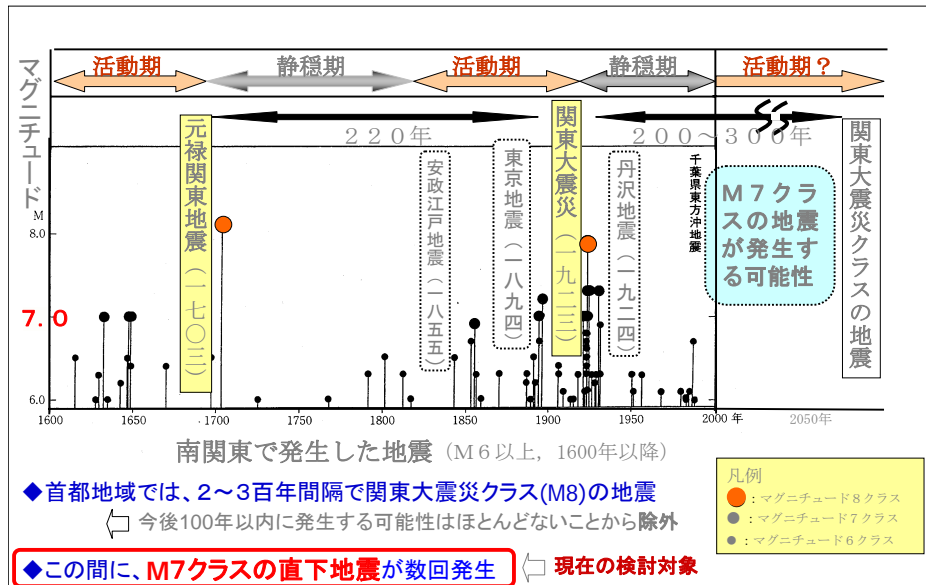
## 激甚災害制度

激甚災害制度は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国民経済に著しい影響を及ぼす災害に対して、

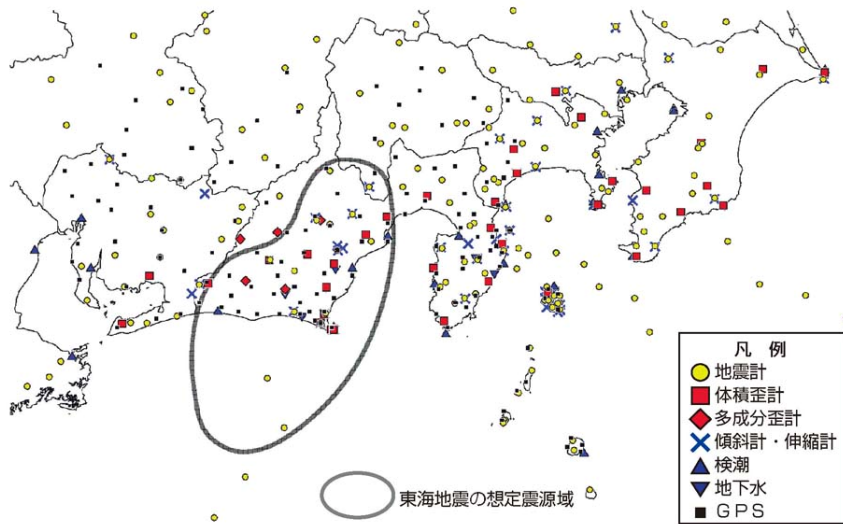
- ① 地方財政の負担の緩和
- ② 被災者に対する特別の助成

を行うことが特に必要であると認められる場合に、その災害を激甚災害として政令で指定し、あわせてその災害に対して適用すべき特例措置を指定するもの。

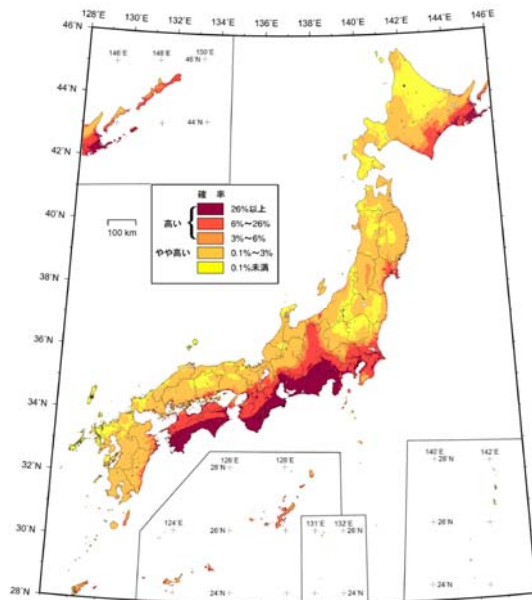
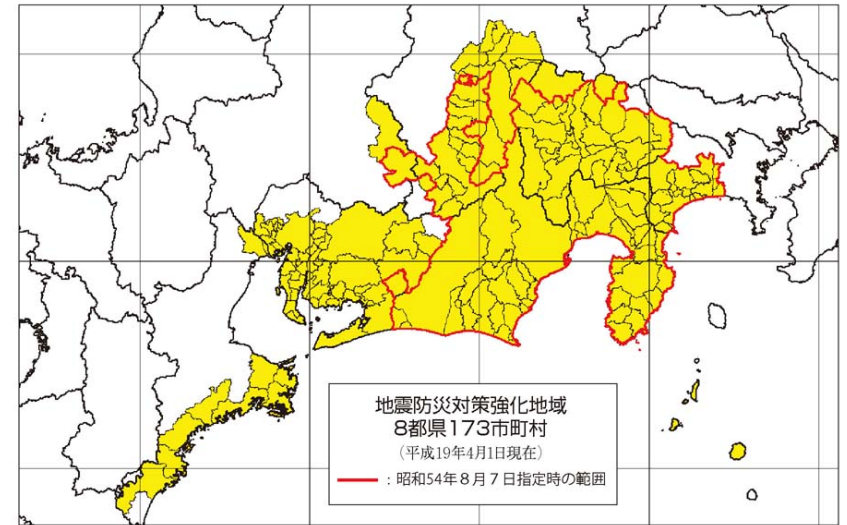
## 首都圏の周期的な地震活動



# 地震および地殻変動の常時監視



# 地震防災対策強化地域(想定東海地震)



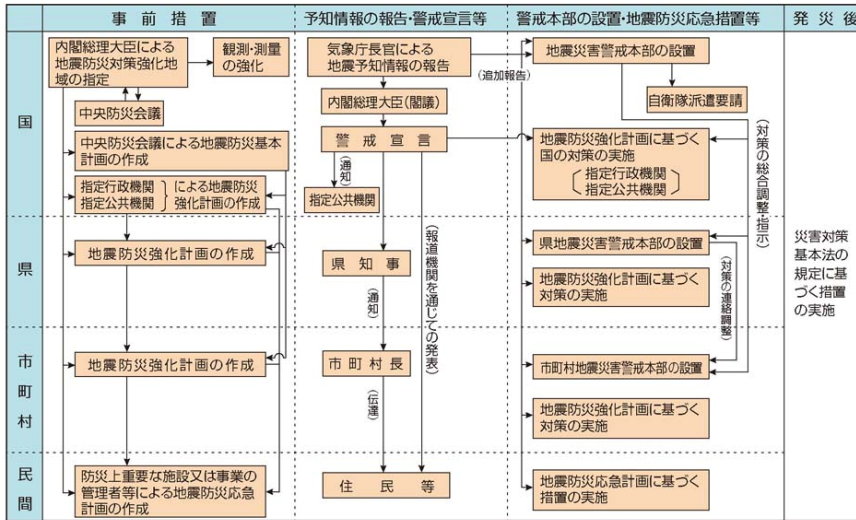
| 県庁所在地・北海道の支庁の名称 | 30年以内震度6弱以上確率 |         | 県庁所在地の名称 | 30年以内震度6弱以上確率 |         |
|-----------------|---------------|---------|----------|---------------|---------|
|                 | 2007年         | (2006年) |          | 2007年         | (2006年) |
| 札幌              | 0.5%          | (0.5%)  | 新潟       | 3.3%          | (3.2%)  |
| 石狩              | 0.6%          | (0.6%)  | 富山       | 2.6%          | (2.6%)  |
| 渡島              | 0.1%          | (0.1%)  | 金沢       | 1.0%          | (1.0%)  |
| 檜山              | 0.1%          | (0.1%)  | 福井       | 1.4%          | (1.4%)  |
| 後志              | 0.1%          | (0.1%)  | 甲府       | 82.0%         | (81.8%) |
| 空知              | 2.0%          | (2.0%)  | 長野       | 5.7%          | (5.7%)  |
| 上川              | 0.03%         | (0.03%) | 岐阜       | 7.9%          | (7.7%)  |
| 留萌              | 0.3%          | (0.3%)  | 静岡       | 86.5%         | (86.3%) |
| 宗谷              | 0.6%          | (0.6%)  | 名古屋      | 37.1%         | (36.5%) |
| 網走              | 1.7%          | (1.7%)  | 津        | 61.3%         | (59.9%) |
| 胆振              | 0.1%          | (0.1%)  | 大津       | 7.1%          | (6.9%)  |
| 日高              | 32.6%         | (32.4%) | 京都       | 6.4%          | (6.3%)  |
| 十勝              | 8.3%          | (8.3%)  | 大阪       | 22.5%         | (22.0%) |
| 釧路              | 17.3%         | (17.2%) | 神戸       | 8.0%          | (7.8%)  |
| 根室              | 44.9%         | (44.3%) | 奈良       | 15.7%         | (15.3%) |
| 青森              | 1.3%          | (1.2%)  | 和歌山      | 34.1%         | (33.2%) |
| 盛岡              | 0.2%          | (0.1%)  | 鳥取       | 0.8%          | (0.8%)  |
| 仙台              | 2.8%          | (2.8%)  | 松江       | 0.8%          | (0.8%)  |
| 秋田              | 1.6%          | (1.6%)  | 岡山       | 8.7%          | (8.3%)  |
| 山形              | 2.4%          | (2.4%)  | 広島       | 9.7%          | (9.0%)  |
| 福島              | 0.1%          | (0.1%)  | 山口       | 0.6%          | (0.8%)  |
| 水戸              | 8.3%          | (8.3%)  | 徳島       | 44.9%         | (43.4%) |
| 宇都宮             | 0.3%          | (0.3%)  | 高松       | 20.6%         | (19.8%) |
| 前橋              | 0.9%          | (0.9%)  | 松山       | 21.8%         | (20.5%) |
| さいたま            | 12.0%         | (11.9%) | 高知       | 52.3%         | (50.1%) |
| 千葉              | 27.1%         | (27.0%) | 福岡       | 0.6%          | (1.0%)  |
| 東京              | 11.4%         | (11.3%) | 佐賀       | 0.5%          | (1.0%)  |
| 横浜              | 32.7%         | (32.5%) | 長崎       | 0.7%          | (0.8%)  |
|                 |               |         | 熊本       | 2.0%          | (2.6%)  |
|                 |               |         | 大分       | 15.0%         | (14.5%) |
|                 |               |         | 宮崎       | 13.0%         | (11.8%) |
|                 |               |         | 鹿児島      | 3.7%          | (4.2%)  |
|                 |               |         | 那覇       | 15.4%         | (10.2%) |

甲府  
全国2位  
82%

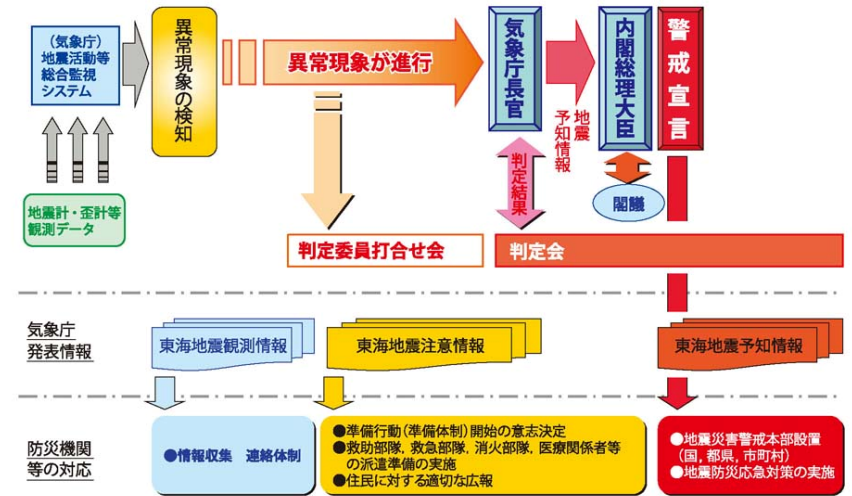




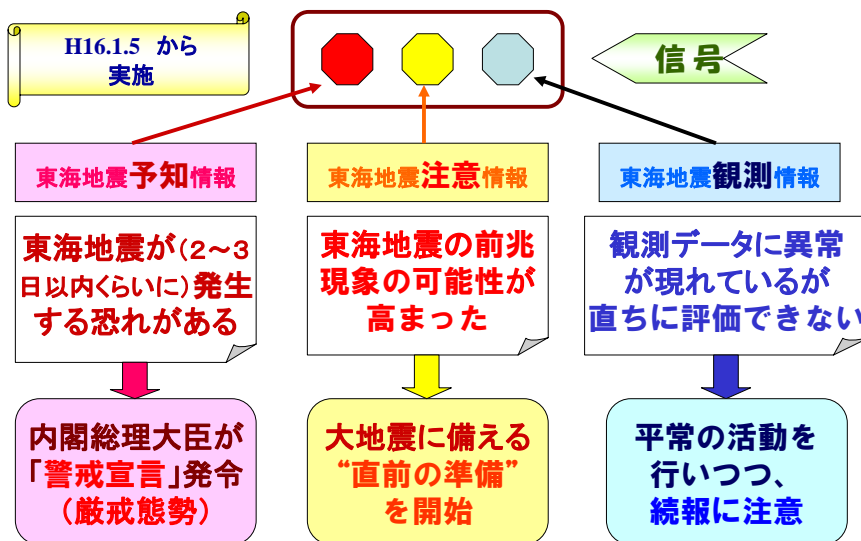
# 大規模地震対策特別措置法(大震法) による主な措置等



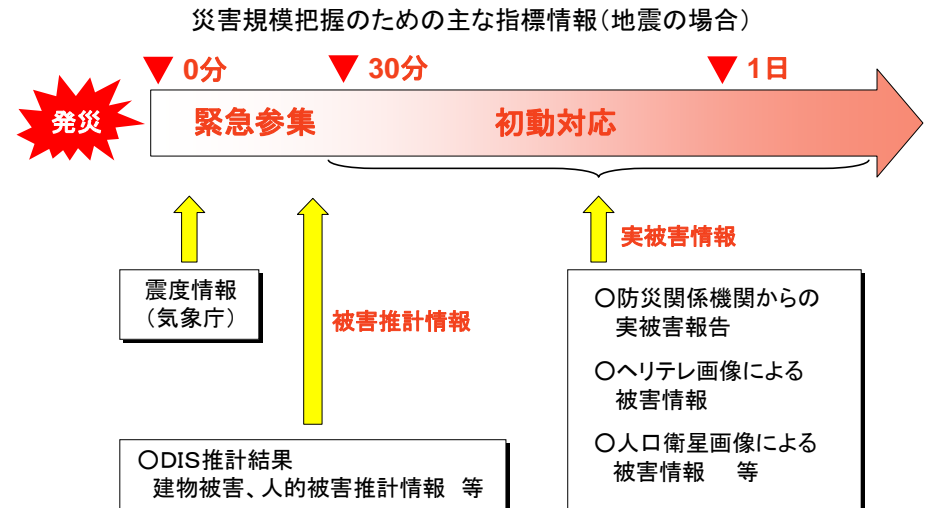
# 東海地震の警戒宣言発令までの流れ



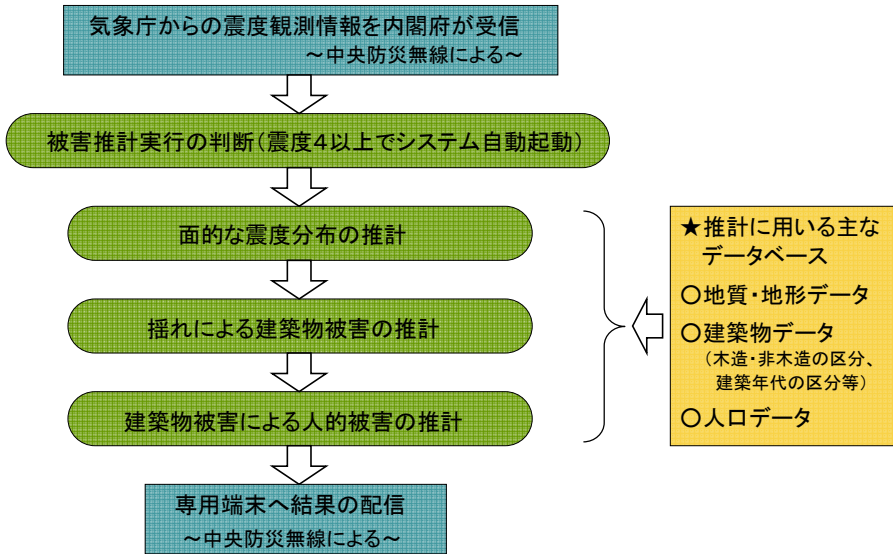
# 東海地震に関する情報と防災対応



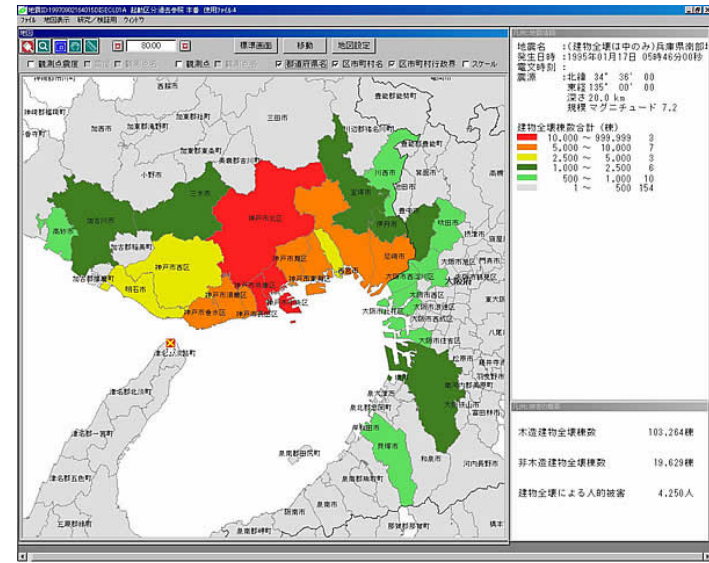
# 地震防災情報システム(DIS)の概要



# 地震被害早期評価システム(EES)

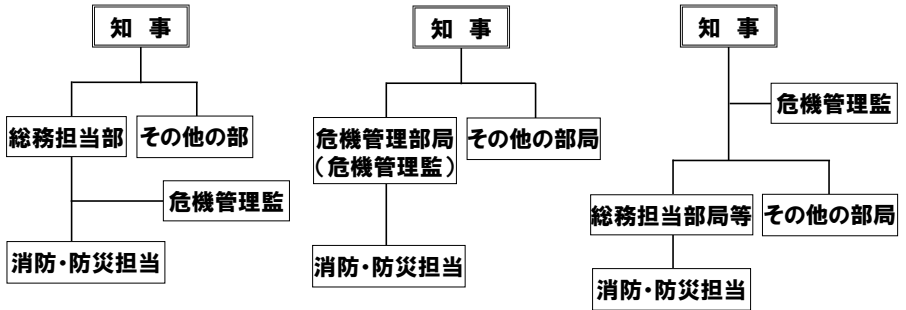


# 地震被害早期評価システム(EES)



## 都道府県における危機管理組織

- 1 危機管理監(次長級)が 部局長級を補佐するパターン
- 2 危機管理監(部長級)が 統括するパターン
- 3 危機管理監(特別職相当)が 首長を補佐するパターン



## 市町村の防災・危機管理組織

<単独消防本部のパターン>

